

# 中国における道産活水産物プロモーション委託業務 企画提案指示書

## 第1 目的

道産水産物の主要輸出先国である中国において、需要が期待できる活水産物のプロモーションを行い、ホタテに続く主力品目の開拓・育成を図る。

## 第2 契約方法

公募型プロポーザル方式による随意契約

## 第3 委託期間

契約締結日から令和5年（2023年）3月17日（金）まで

## 第4 業務内容

### （1）実施項目

- ① 展示商談会の開催
- ② 道産活貝PRウェブサイト開設
- ③ SNSでの調理・食事レポート
- ④ フォローアップの実施
- ⑤ 業務処理計画書及び実績報告書の作成

### （2）対象品目

道産の活ホッキ及び活カキとする。

ただし、他の道産水産物であっても、ブース設営の都合等による必要最低限の展示は妨げない。

### （3）展示商談会の実施場所

中国国内の2都市(深圳市及び広州市)

### （4）業務内容

#### ① 展示商談会の開催

対象品目を水槽等により活状態で展示するとともに、バイヤー等希望者との商談を行う展示商談会を、各都市で2日間程度開催する。

なお、開催にあたっては、次の事項に留意すること。

#### ア 通訳の配置

業務の円滑な推進や、委託者による進捗確認への対応のため、開催準備から展示商談会終了までの間、日本語と中国語の通訳が可能なスタッフを1名以上配置すること。

#### イ 展示品の準備

展示商談(サンプル提供を含む)に必要な対象品目を、各魚種必要数準備すること。

#### ウ 展示品の輸送及び保管

- ・ 展示品の輸送にあたっては、購入先（日本国内）から出港地までの輸送、輸出手続（商品の通関等輸出に係る一切の手続）、出港地から中国の目的港までの輸送、及び目的港から展示商談会実施会場までの一切の輸送並びに保管を行うこと。
- ・ 輸送及び保管にあたっては、展示品の健康状態の管理に必要な措置を講じるとともに、中国への活状態での水産物輸出について知見・経験を有する事業者の協力を得るなど、展示品が活状態であるという特殊条件を十分考慮し、より確実な方法を検討・提案すること。
- ・ 輸出にあたっては、関係国の関係法令に従い正規通関を実施すること。

## エ 開催周知

活水産物を扱うと考えられる現地流通関係者(30件以上)のリストを作成し、DM又は電子メールで開催案内すること。

また、現地で利用されているSNSのうち利用者数上位3種のSNSで新規アカウントを取得し、SNSへの投稿により広く一般消費者も対象とした開催周知を行うこと。

## オ 展示品パンフレットの作成

展示商談会で来場者に配付する基礎資料として、次の項目からなる展示品パンフレットを中国語で作成すること。

- ・ 魚種の概要(名称、生態、栄養成分等)
- ・ 生産状況(海域図、漁獲の様子等)
- ・ 料理(活状態からの処理方法を含む)
- ・ 商談連絡先(社名、所在地、担当者職氏名・電話番号・メール)
- ・ 道産品輸出用シンボルマークの表示(北海道経済部国際経済課に申請し使用)

## カ 会場設営

展示商談会に必要な会場及び水槽設備、ミーティングブース等の備品を用意するとともに、展示物が活水産物であることに留意し、健康状態の管理に必要な措置を講じること。

なお、会場設営にあたっては、原則自由参加の展示会と、バイヤー等との商談が並行して行われることを踏まえ、商談内容の漏洩防止等レイアウトを工夫すること。

## キ 会場管理

商談会会場には、展示物の健康管理含め3名以上の運営スタッフ及び1名以上の通訳を配置すること。なお、運営スタッフと通訳との兼務は妨げない。

また、活水産物の展示には多数の来場者が一度に押し寄せることも想定されるため、来場者の安全確保の観点から、入場制限を設けるなど必要な措置を講じること。

## ク 来場者アンケート

道産の活ホッキ及び活カキが、現地マーケットで商流を構築する上での課題や可能性を把握するためのアンケートを、来場者を対象に実施の上、成果のとりまとめと結果分析を行うこと。

### ② 道産活貝PRウェブサイト開設

道産の活ホッキ及び活カキについて、生態、生産状況、栄養価、料理方法等をビジュアルで紹介するウェブサイトを作成し、展示商談会の開催2週間前から委託事業期間満了までの間、公開すること。

また、当該ウェブサイトが多数閲覧されるよう、目標設定や上記①エのSNSでのPR等工夫すること。

### ③ SNSでの調理・食事レポート

活ホッキ及び活カキについて、活状態からの調理や食事の様子(食レポ)を現地シェフや人気インフルエンサー等を起用して動画作成し、上記①エのSNSに投稿するとともに、利用者の多い動画視聴サイト(YOU TUBE等)で新規アカウントを取得の上公開すること。

なお、動画作成にあたっては、動画技術(ナレーション、強調テロップ、アニメーション等)を駆使し、ユーモア要素を盛り込むなど再生回数が得られるよう工夫すること。

### ④ フォローアップの実施

各商談の進捗及び結果を記録するとともに、展示商談会実施後も数日程度現地滞在上、必要に応じ商談のアフターケア(連絡調整、サンプル手配等)を行うこと。

また、各商談終了後、両者それぞれから商談結果のヒアリングを行い、成否要因を分析すること。

### ⑤ 業務処理計画書及び実績報告書の作成

#### ア 業務処理計画書の作成

- ・ 委託業務に係る契約締結後、速やかに業務処理計画書を作成すること。

なお、業務処理計画書には、業務概要、実施内容、業務行程表、業務組織計画、打合せ計画、連絡体制の他、必要な事項を記載すること。

- ・ 計画に変更が生じた場合は、速やかに業務担当員と協議してその指示を仰ぐものとし、必要に応じ業務処理計画書を変更して提出すること。

#### イ 実績報告書の作成

業務終了後に提出する実績報告書は、次のとおりとする。

- ・ 実績報告書(委託契約書に示す様式による)
- ・ 成果品

名称	規格	部数	適要
中国における 道産活水産物	製本A4版	3	業務内容・成果を整理し記載すること。
	展示品パンフレット 等	1	作成した資料を提出すること。
プロモーション 委託業務 成果品	CD-R又はDVD-R	1	製本のデータを編集可能なファイル形式で保存すること。 展示品パンフレットや道産活貝PRウェブサイト等、作成資料のデータを保存すること。 来場者アンケート回答原本のデータを保存すること。

### 第5 プロポーザル参加の資格要件

(1) 複数企業等（法人及び法人以外の団体を含む）による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）または単体企業等とする。

(2) コンソーシアムの構成員及び単体企業等は、次のいずれにも該当すること。

- ① 道内に本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む。）を有する企業、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人（以下、「特定非営利活動法人」という。）、その他法人又は法人以外の団体であること。
- ② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者でないこと。
- ③ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により、競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- ④ 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- ⑤ 暴力団関係事業者等であることにより道が行う競争入札等への参加を排除されていないこと。
- ⑥ 暴力団関係事業者等でないこと。
- ⑦ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
  - ・ 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
  - ・ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
  - ・ 消費税及び地方消費税
- ⑧ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。
  - ・ 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
  - ・ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
  - ・ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- ⑨ コンソーシアムの構成員が、本事業のプロポーザルで単体企業又は他のコンソーシアムの構成員として参加する者でないこと。

## 第6 業務上の留意事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応  
新型コロナウイルス感染症の影響による渡航困難等、事業実施の前提条件が変化した場合の代替的な対応についても、併せて企画提案すること。
- (2) 他の中国事業との連携  
道が委託して行う他の中国事業について、各受託者と調整の上、SNSでの一体的な開催周知やイベントの同日開催など、連携した事業展開を図ること。

## 第7 審査

企画提案は、次の事項について審査の上総合的に判断して採点し、最も上位の得点を得た企画提案を採用する。

- (1) 基本理念  
道産水産物の輸出促進について、どのようなビジョンを持っているか。(現状分析、将来像、可能性、取組の方向性等)
- (2) 応募動機  
当該業務に対する取り組み意欲はどうか。
- (3) 業務遂行の基盤
  - ① 対象国に水産物の輸入や販路開拓等に精通した業務担当者が配置され、かつ十分な人員が確保されている等、国内外ともに提案内容が確実に実行される業務遂行体制を有しているか。
  - ② 対象国における水産物の流通や需要状況について知見が深く、かつ水産物の輸入について豊富な経験・実績を有しているか。
  - ③ 対象国の流通関係者（バイヤー、飲食店、量販店等）とのコネクションを有しているか。
  - ④ 道内水産物の準備に必要な取引先・コネクションを有しているか。
- (4) 企画提案内容
  - ① 中国(深圳市及び広州市)で行う展示商談会について、当方が提示するすべての条件を満たし、かつそれらが実施可能と判断できる具体的な計画が示されているか。
  - ② 委託業務の実施計画において、自社のもつ経験・実績・ノウハウを十分に活用した工夫が見られるか。
  - ③ 本業務の成果が、相手国への道産水産物の輸出拡大に寄与していく具体的な構想、イメージを持ち、それに沿った効果的なフォローアップが可能か。

## 第8 予算上限（消費税を含む）

10,000 千円

## 第9 その他

- (1) 企画提案に要する経費は、参加事業者の負担とする。
- (2) 企画提案の採否については、文書で通知する。
- (3) 参加表明書又は企画提案書を期日までに提出しない場合は、企画提案に参加しないものとみなす。  
なお、参加表明後に不参加とする場合は、令和4年（2022年）5月10日（火）17時までに第10（1）に示す本事業担当者に連絡すること。
- (4) 本業務の成果品に係る著作権は、北海道に帰属する。
- (5) 企画提案及び委託契約に使用する言語及び通貨  
日本語及び日本通貨
- (6) 契約書作成の要否  
要

- (7) 契約情報を収集するための窓口  
第10(1)のとおり
- (8) プロポーザル審査会での説明  
参加事業者は、企画提案の内容について、プロポーザル審査会で説明するものとする。  
ただし、参加事業者が5者を超えるときには説明を省略し、書類選考のみで行う場合がある。
- (9) 審査結果及び受託者名  
北海道ホームページで公表する。
- (10) 企画提案及び事業実施にあたっては、必要に応じ日本貿易振興機構(JETRO)のサポート事業を活用するなどして情報収集を図ること。
- (11) 委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りではない。

## 第10 参加表明書及び企画提案書の提出方法

- (1) 担当窓口  
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目  
北海道水産林務部水産局水産経営課輸出促進係  
担当：輸出促進係長 新倉  
電話：011-204-5465 (直通)  
FAX：011-232-8904  
E-mail：niiikura.toshiyuki@pref.hokkaido.lg.jp
- (2) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
  - ① 提出期限：令和4年(2022年)4月27日(水) 17時(必着)
  - ② 提出場所：上記担当窓口
  - ③ 提出方法：持参又は郵便(書留郵便に限る。)
  - ④ 提出様式：別添 参加表明書及び参加表明書作成要領のとおり
- (3) 企画提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
  - ① 提出期限：令和4年(2022年)5月13日(金) 17時(必着)
  - ② 提出場所：上記担当窓口
  - ③ 提出方法：持参又は郵便(書留郵便に限る。)
  - ④ 提出様式：別添 企画提案書作成要領のとおり